

2022年4月12日

## 第5回新しい資本主義実現会議提出資料

Zホールディングス株式会社代表取締役社長  
川邊 健太郎

岸田首相におかれましては、新しい資本主義の実現に向けたビジョンのど真ん中に、「スタートアップ支援」を据えていただければと思います。

なぜ、いま「スタートアップ支援」が必要なのか？それは日本社会にイノベーションを続々と生み出すことにより、日本をより便利で豊かな社会へと変革するためです。結果として、経済的付加価値が創出され、賃金上昇等の効果を得られることにつながるでしょう。

先の経団連の提言書にもあるとおり、「スタートアップ支援」には、多数の方策が存在しますが、国として最小の介入で、最大の効果を得るため、よりのを絞って実行することが肝要だと考えます。

私は、自らも起業し、大企業へイグジットした経験から、以下の4点の方策を提案します。

1. スタートアップに資金を提供する VC（ベンチャーキャピタル）への支援  
国は官製 VC 業などを行うのではなく、民間 VC への資金提供を活性化させるべきです。
2. スタートアップの M&A に関する審査や税制度の改善  
スタートアップ同士の M&A は元より、スタートアップがイノベーションの種を創出し、大企業がそれを社会実装したり、大規模化したりすることにより、その利便性が国民に行き届きます。スタートアップ支援がただの中小企業支援にならずに、本当の意味で競争力のある世界レベルの大企業の創出に繋がるようにしなければなりません。
3. オープンイノベーションの一環としての雇用の流動化  
特に、副業制度をさらに簡便化し、制度利用率を法定化することにより、大企業に所属する優秀人材とスタートアップの交流を促進すべきです。その交流から、新たなスタートアップが創出されていくと考えます。
4. 起業家を生み、育て、守る環境づくり  
具体的には、①リスクを取ってチャレンジする起業家たちへのインセンティブ設計(減税等)、②セーフティネット(個人保証の軽減、失業保険等)の充実、③「チャレンジはいいことだ、カッコいいことだ」という価値観や働き方の啓発と具体的なスキル教育の充実等が挙げられます。子供たちが夢見る「なりたい職業」の No.1 が「起業家」となることを目標にしましょう。

最後に、スタートアップを支援するには「既存の仕組みや会社の新陳代謝を力強く推進する」という覚悟が必要です。表面的な言葉だけでは、社会を変えるイノベーションは起こりません。国は、新陳代謝を促す具体的な規制緩和や改革の実行に取り組むべきと考えます。